２．福島市の都市構造分析

Compact plus network

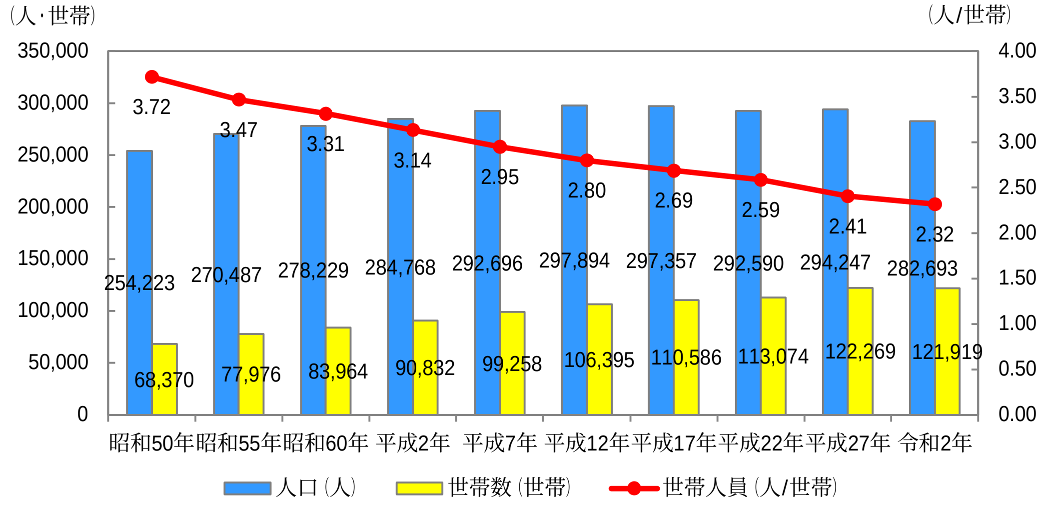
２．福島市の都市構造分析

（１）人口・世帯数

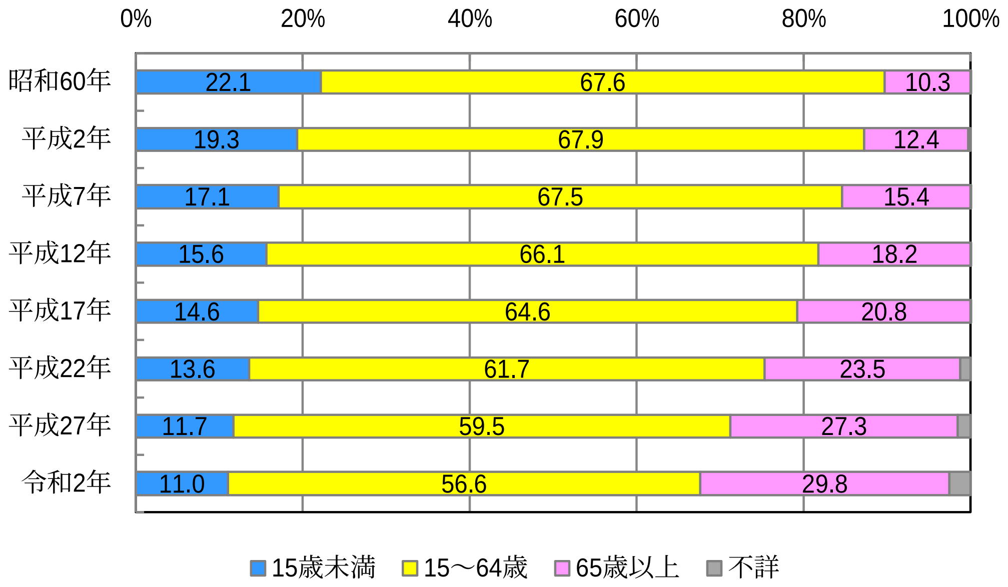
１）人口及び世帯数の推移

- 国勢調査による昭和 50 年から令和２年までの推移をみると、本市の人口は平成 12 年以降に減少傾向（実際は平成 13 年をピークに減少）にありましたが、その後、平成 27 年に増加に転じたものの、令和２年には再び減少に転じています。なお、世帯数は昭和 50 年以降増加傾向にありましたが、令和２年に減少に転じています。
- 年少人口（15 歳未満)、生産年齢人口（15 歳以上 64 歳以下）が減少し、高齢者人口（65 歳以上）が増加する少子高齢化が進行しています。

国勢調査における人口・世帯数の推移



年齢３階層別人口割合



資料：国勢調査

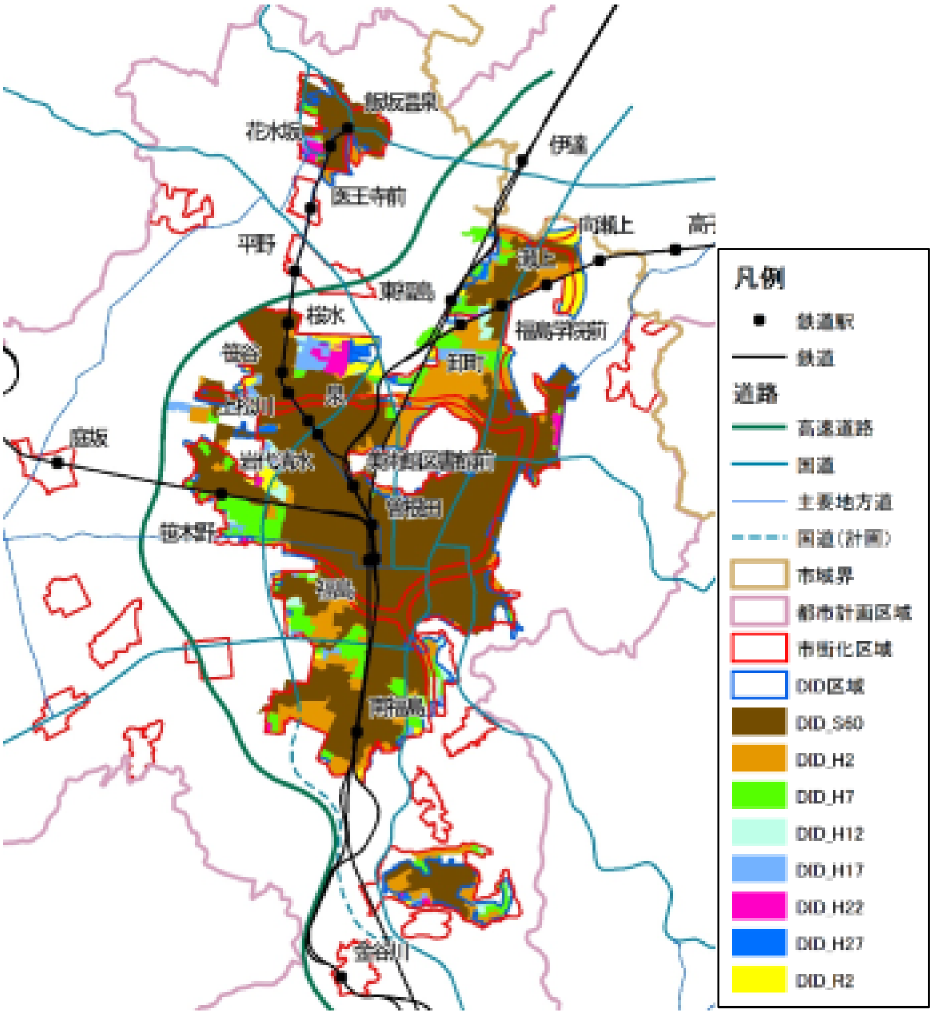
2）人口集中地区の変遷

- 人口集中地区の人口、面積は、平成 27 年まではともに増加傾向にありましたが、令和２年では面積は増加した一方、人口は減少に転じています。
- 特に卸町駅、笹木野駅、福島駅～南福島駅間周辺において、人口集中地区が段階的に拡大してきており、平成 22 年以降では、笹谷地区、飯坂南部地区において、土地区画整理事業の実施に伴い人口集中地区が拡大しています。

人口密度の推移

区分		昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
総人口（人）		278,229	284,768	292,696	297,894	297,357	292,590	294,247	282,693
市街化区域	人口（人）	202,313	198,396	204,511	207,903	220,399	219,589	225,851	219,422
	面積（kn^2）	44.85	46.56	48.34	48.34	50.30	50.30	50.43	50.43
	人口密度（人/km^2）	4,510.9	4,261.1	4,230.7	4,300.8	4,381.7	4,365.6	4,478.5	4,351.0
人口集中地区	人口（人）	148,370	164,413	179,744	182,966	186,332	187,906	192,047	185,024
	面積（kn^2）	28.60	34.00	37.70	38.40	39.24	39.81	40.01	40.72
	人口密度（人/km^2）	5,187.8	4,835.7	4,774.1	4,764.7	4,748.5	4,720.1	4,800.0	4,543.8
市街化区域に対する人口集中地区の割合	人口（人）	73%	83%	88%	88%	85%	86%	85%	84%
	面積（kn^2）	64%	73%	78%	79%	78%	79%	79%	81%
	人口密度（人/km^2）	115%	113%	113%	111%	108%	108%	107%	104%

人口集中地区変遷図



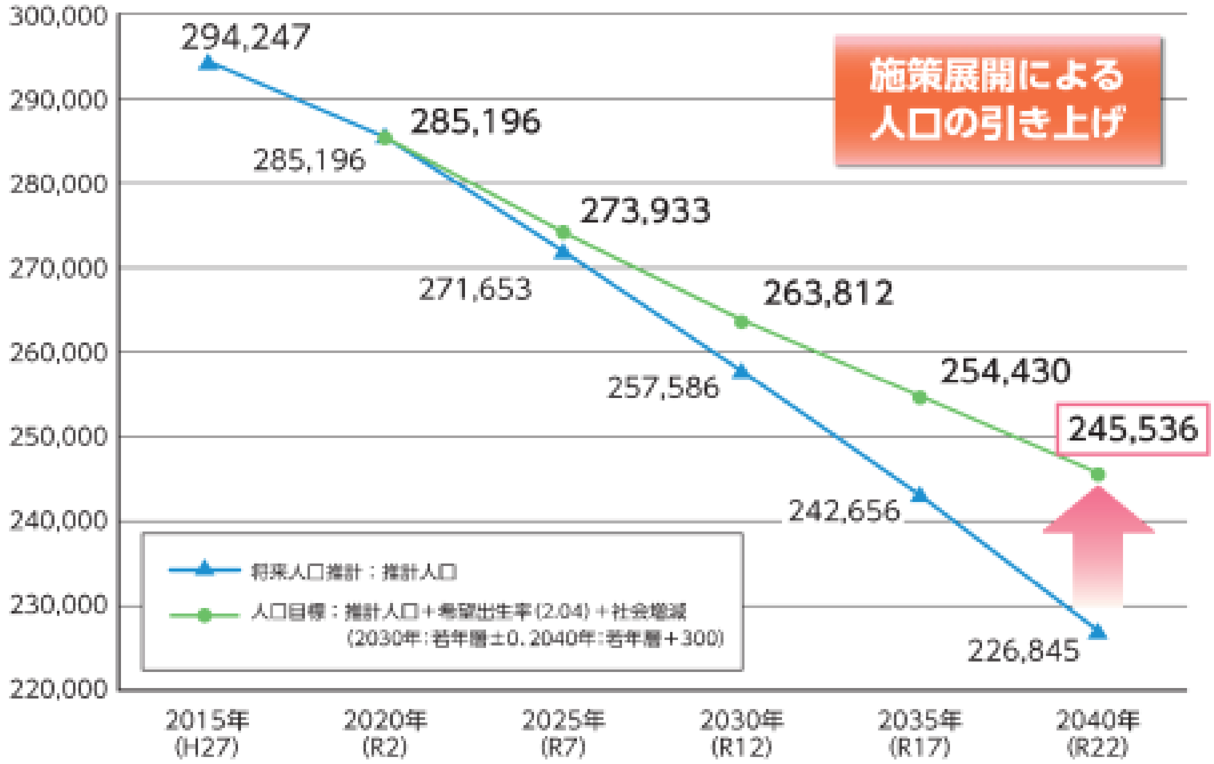
資料：国土数値情報、国勢調査　※市街化区域と一致しない部分がある

3）将来人口推計

- 本市の人口減少・少子高齢化の傾向は依然として厳しい状況にあります。
- 福島市人口ビジョンでは、シミュレーション条件①（自然動態）とシミュレーション条件②（社会動態）を実現することにより、人口目標の達成を目指すものとしています。

【シミュレーション条件①（自然動態)】 ２０４０年（令和 22 年）に市民の希望出生率「２．０４」を実現 【シミュレーション条件②（社会動態)】 ２０３０年（令和 12 年）に若年層に「社会増減±０（ゼロ）人」を実現 ２０４０年（令和 22 年）に若年層の「社会増減＋３００人」を実現

福島市の将来人口推計



資料：福島市人口ビジョン（2020 年度改訂版）

社人研推計手法に準拠し、2020（令和２）年に行った将来人口推計

項　目		実績（人）		将来人口推計（人）			
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
		平成27年	令和２年	令和７年	令和12年	令和17年	令和22年
将来人口推計【2020年】 ※現状のまま推移した数値	総人口（人）	※1 294,247	285,196	271,653	257,586	242,656	**226,845**
	対５年前比の減少人数	－	△ 9,051	△ 13,543	△ 14,067	△ 14,930	△ 15,811
	対５年前比の減少率	－	△ 3.08	△ 4.75	△ 5.18	△ 5.80	△ 6.52
	合計特殊出生率※２	1.48	1.48	1.47	1.47	1.48	1.48
	年少人口（０～14歳）	34,580	31,214	28,702	26,472	24,336	21,934
		11.8%	10.9%	10.6%	10.3%	10.0%	9.7%
	生産年齢人口（15～64歳）	178,071	165,014	152,075	139,639	126,643	111,596
		60.5%	57.9%	56.0%	54.2%	52.2%	49.2%
	老年人口（65歳以上）	81,596	88,968	90,876	91,475	91,677	93,315
		27.7%	31.2%	33.5%	35.5%	37.8%	41.1%

資料：福島市人口ビジョン（2020 年度改訂版）

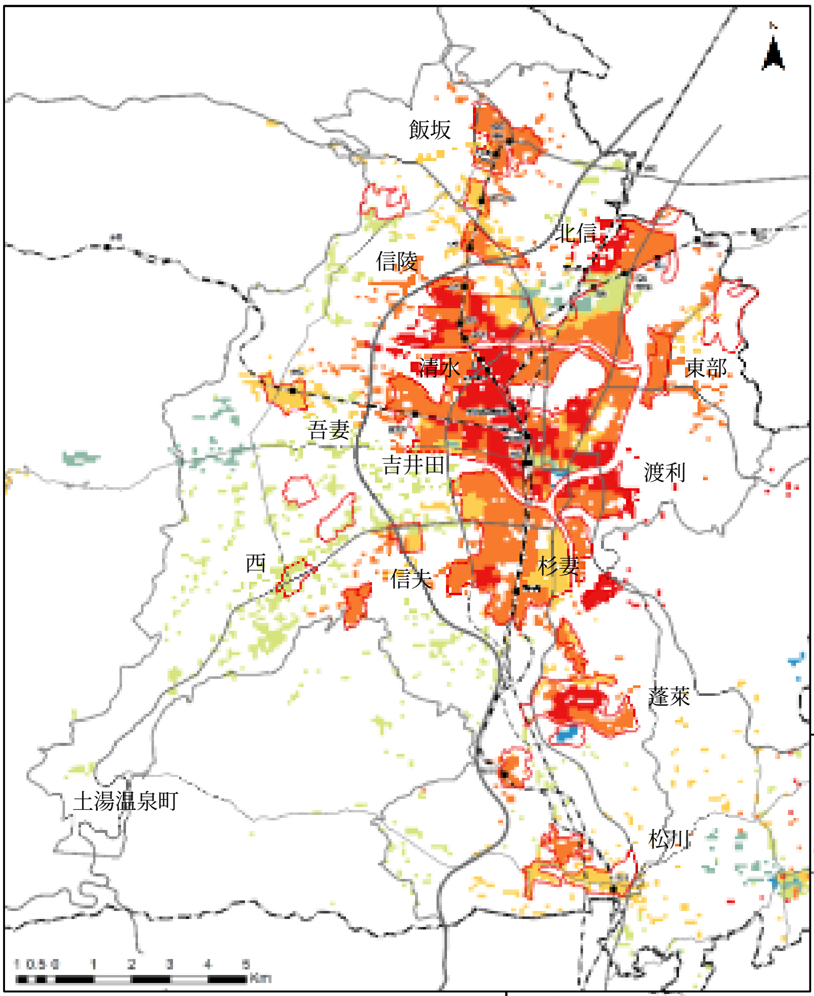
福島市の将来人口推計（年齢３階層別人口）

項　目		実績（人）		人口目標（人）			
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
		平成27年	令和２年	令和７年	令和12年	令和17年	令和22年
人口目標 ※希望出生率（2.04） ＋ 社会動態 （2030年：若年層±　0） （2040年：若年層＋300）	総人口（人）	294,247	285,196	273,933	263,812	254,430	**245,536**
	対５年前比の減少人数	－	△ 9,051	△ 11,263	△ 10,121	△ 9,382	△ 8,894
	対５年前比の減少率	－	△ 3.08	△ 3.95	△ 3.69	△ 3.56	△ 3.50
	合計特殊出生率 ※５	1.48	1.48	1.70	1.82	1.93	2.04
	年少人口（０～14歳）	34,580	31,214	30,243	30,228	31,027	31,014
		11.8%	10.9%	11.0%	11.5%	12.2%	12.6%
	生産年齢人口（15～64歳）	178,071	165,014	152,814	142,109	131,726	121,207
		60.5%	57.9%	55.8%	53.9%	51.8%	49.4%
	老年人口（65歳以上）	81,596	88,968	90,876	91,475	91,677	93,315
		27.7%	31.2%	33.2%	34.7%	36.0%	38.0%

資料：福島市人口ビジョン（2020 年度改訂版）

■　人口メッシュで見る比較（総人口）

２０１０年（平成 22 年）

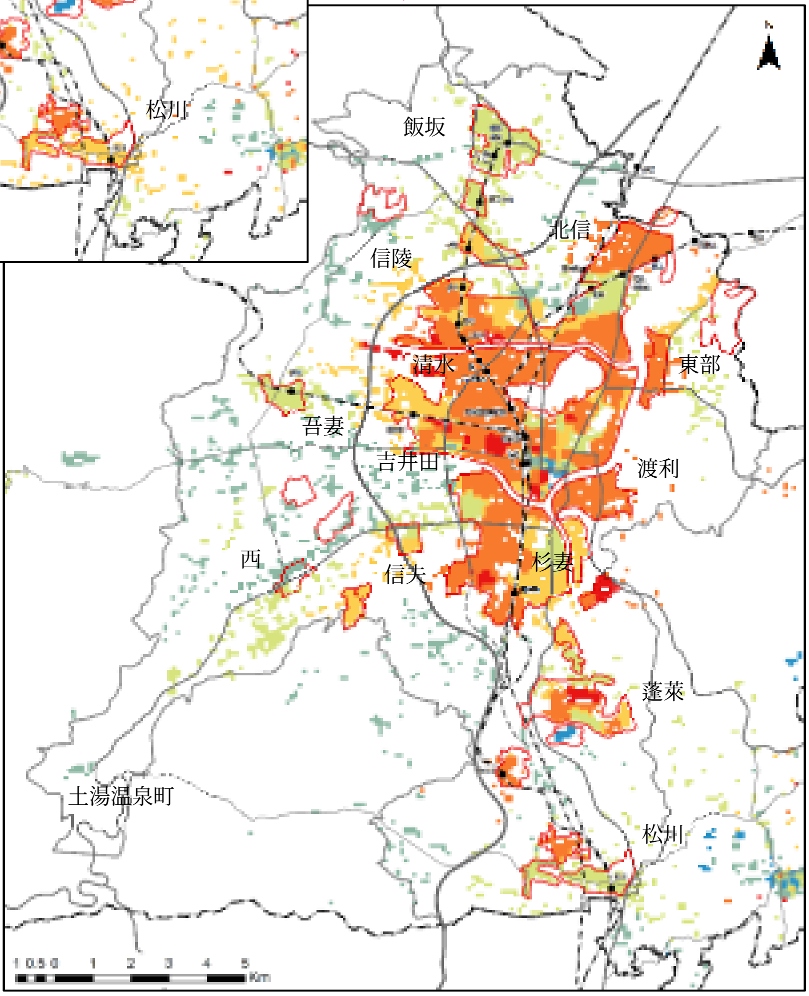


- 40 人/ha 以上の人口集積の高いメッシュ※は概ね市街化区域に含まれています。
- 将来的には市全域で減少する推計ですが、特に飯坂地区の減少が大きくなりそうです。

※　同じ面積のマス目を単位とした集計区分（本計画では１００m四方の地域メッシュを使用）

３０年後

２０４０年（令和 22 年）

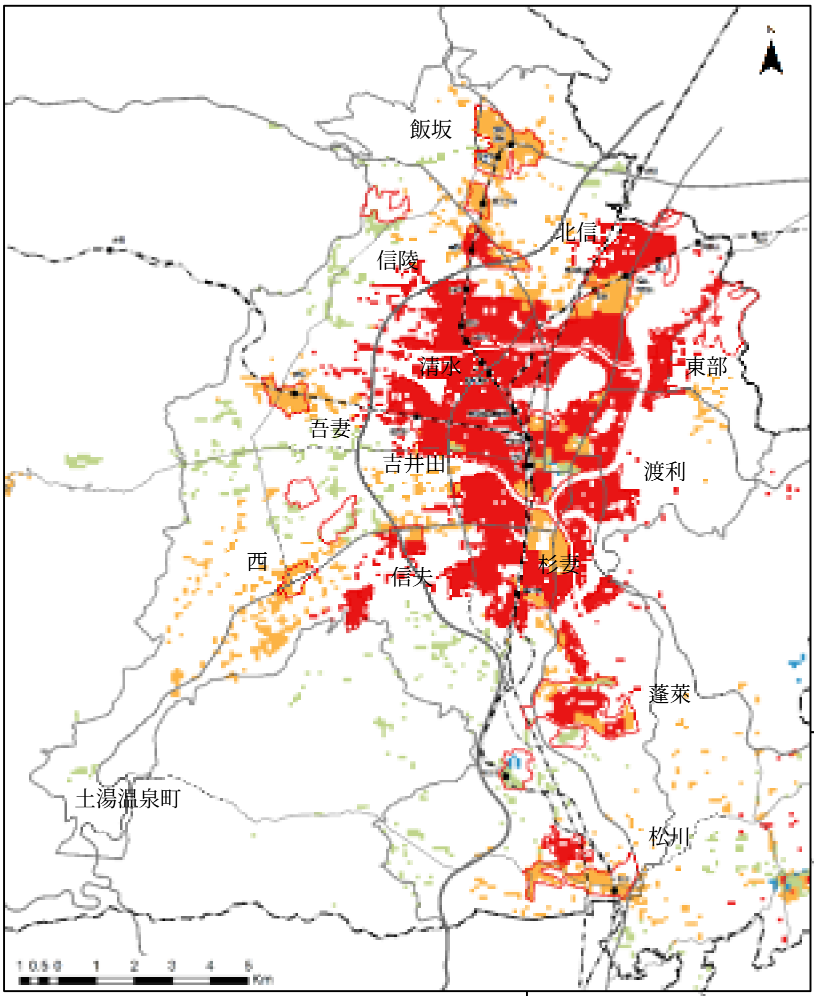


60人/ha以上
40人/ha以上 ～ 60人/ha未満
30人/ha以上 ～ 40人/ha未満
20人/ha以上 ～ 30人/ha未満
10人/ha以上 ～ 20人/ha未満
10人/ha未満
市域界
都市計画区域
市街化区域

2010 年（平成 22 年） 人口（人）	292,590
2040 年（令和 22 年） 推計人口（人）	226,845
増減 （2040 年 － 2010 年）	-65,745
増減率	-22.5%

■　**人口メッシュで見る比較（年少人口[０～14 歳]）**

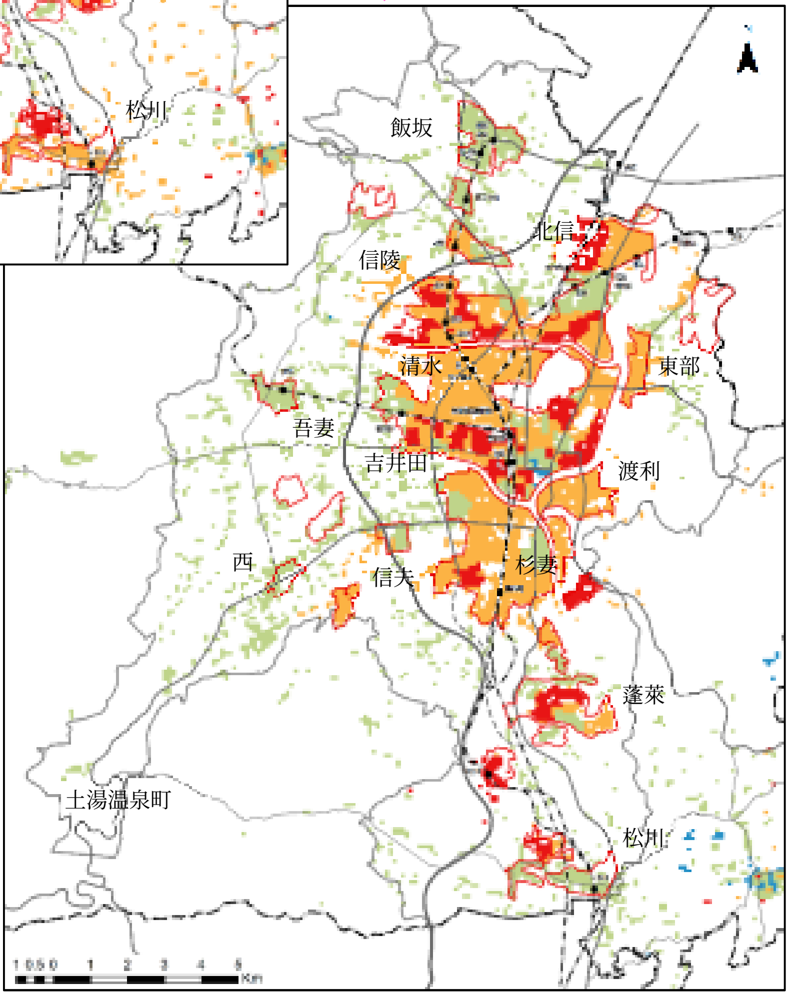
２０１０年（平成 22 年）

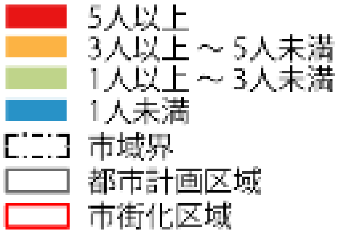


- 将来的には多くのエリアで年少人口が減少し、少子化社会となることが見込まれます。

３０年後

２０４０年（令和 22 年）

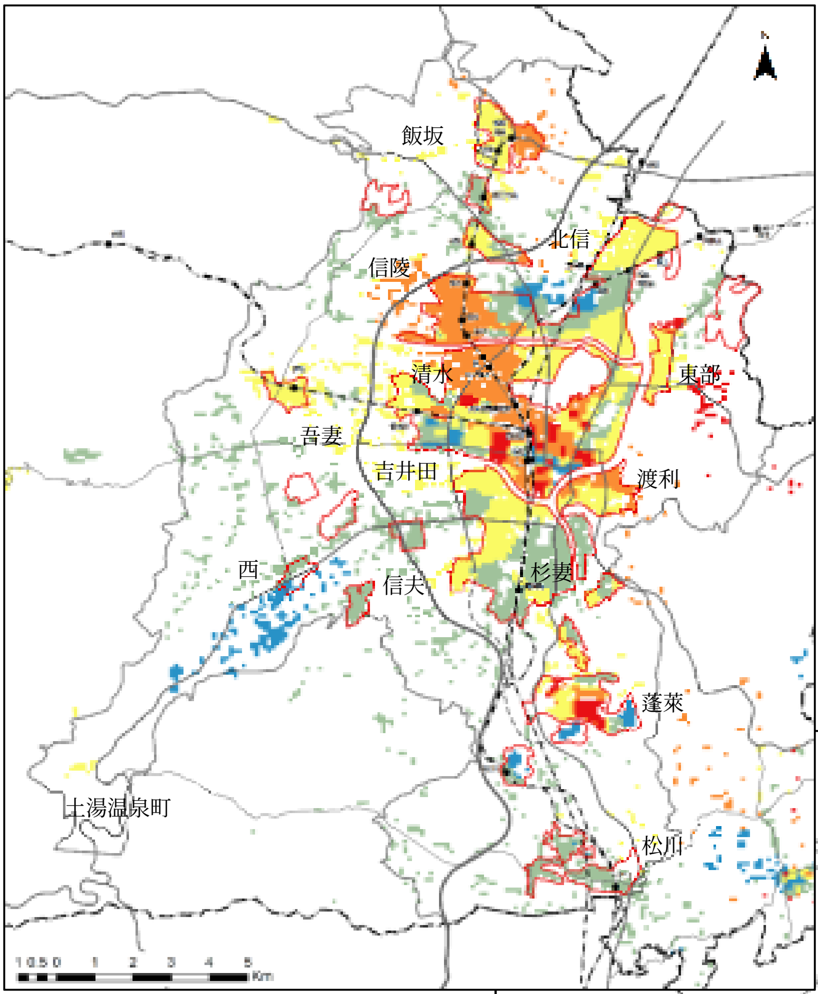




2010 年（平成 22 年） 年少人口（人）	40,233
2040 年（令和 22 年） 推計年少人口（人）	21,934
増減 （2040 年 － 2010 年）	-18,299
増減率	-45.5%

■　人口メッシュで見る比較（高齢者人口[６５歳以上]）

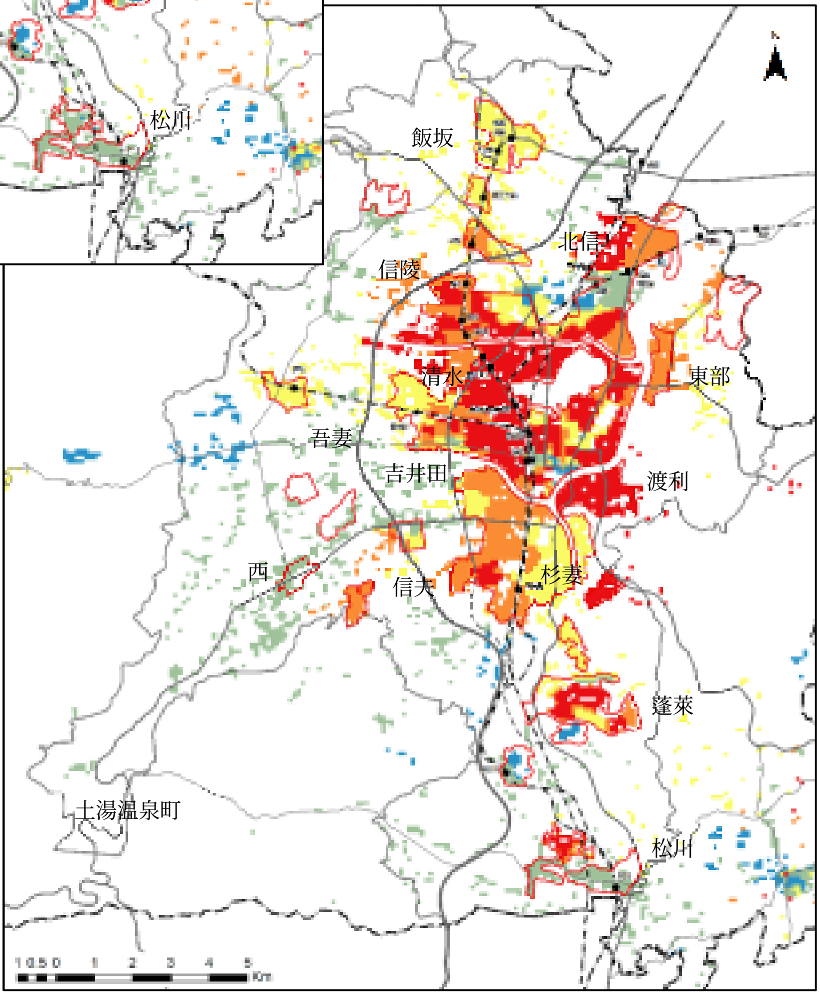
２０１０年（平成 22 年）



- ほとんどの地域で高齢者人口の増加が予測されています。
- 中心市街地などの旧市街地で高齢者人口が増加するほか、郊外部の住宅団地などでも高齢者人口の増加が予測されるなど、高齢化の進行が見込まれます。

３０年後

２０４０年（令和 22 年）



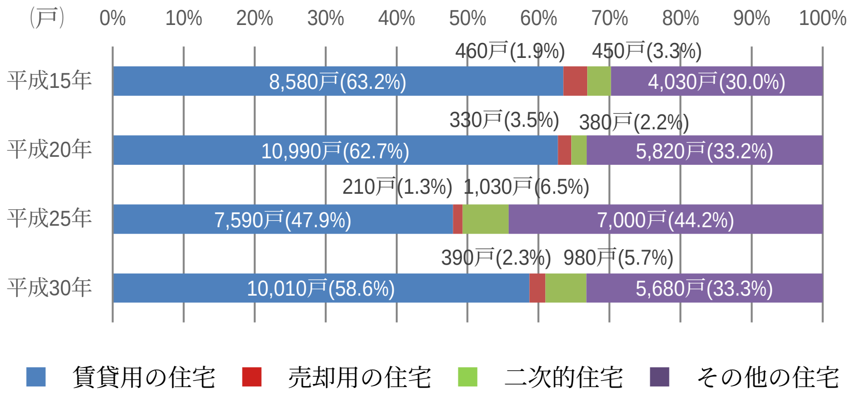
18人以上
14人以上 ～ 18人未満
10人以上 ～ 14人/ha未満
6人以上 ～ 10人未満
6人未満
市域界
都市計画区域
市街化区域

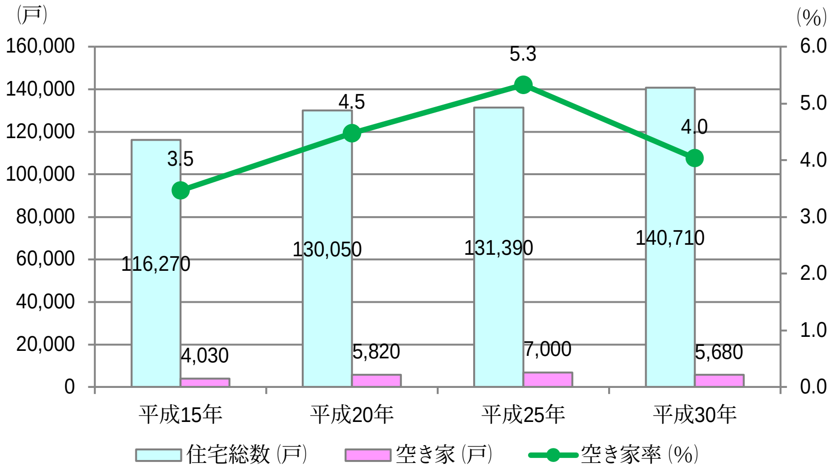
2010 年（平成 22 年） 高齢者人口（人）	69,479
2040 年（令和 22 年） 推計高齢者人口（人）	93,315
増減 （2040 － 2010 年）	23,836
増減率	34.3%

4）空き家数の推移

- 空き家数を比較すると、平成 20 年から平成 25 年にかけて減少した「賃貸用の住宅」「売却用の住宅」が平成 30 年には増加しています。原発事故による避難者や原発作業員の転出に伴い需要が減少したことが要因と想定されます。
- 一方で、維持管理の程度が不全な「その他の住宅」に該当する空き家は減少しています。平成 15 年から住宅総数の増加にあわせて、空き家も増加していましたが、平成 30 年では住宅総数は増加したものの、空き家（「その他の住宅」）は減少しています。

空き家数の推移





※　空き家：空き家のうち、維持管理の程度が不全で、生活環境上好ましくないものや外部に危険を及ぼす恐れのあるものを対象（その他の住宅）

資料：住宅・土地統計調査

【住宅・土地統計調査における空き家の定義】

二次的住宅	週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅や、ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている住宅
賃貸用の住宅	新築・中古を問わず、賃貸のために空き家となっている住宅
売却用の住宅	新築・中古を問わず，売却のために空き家になっている住宅
その他の住宅	上記以外の人が住んでいない住宅で，例えば，転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など （注：空き家の区分の判断が困難な住宅を含む。）

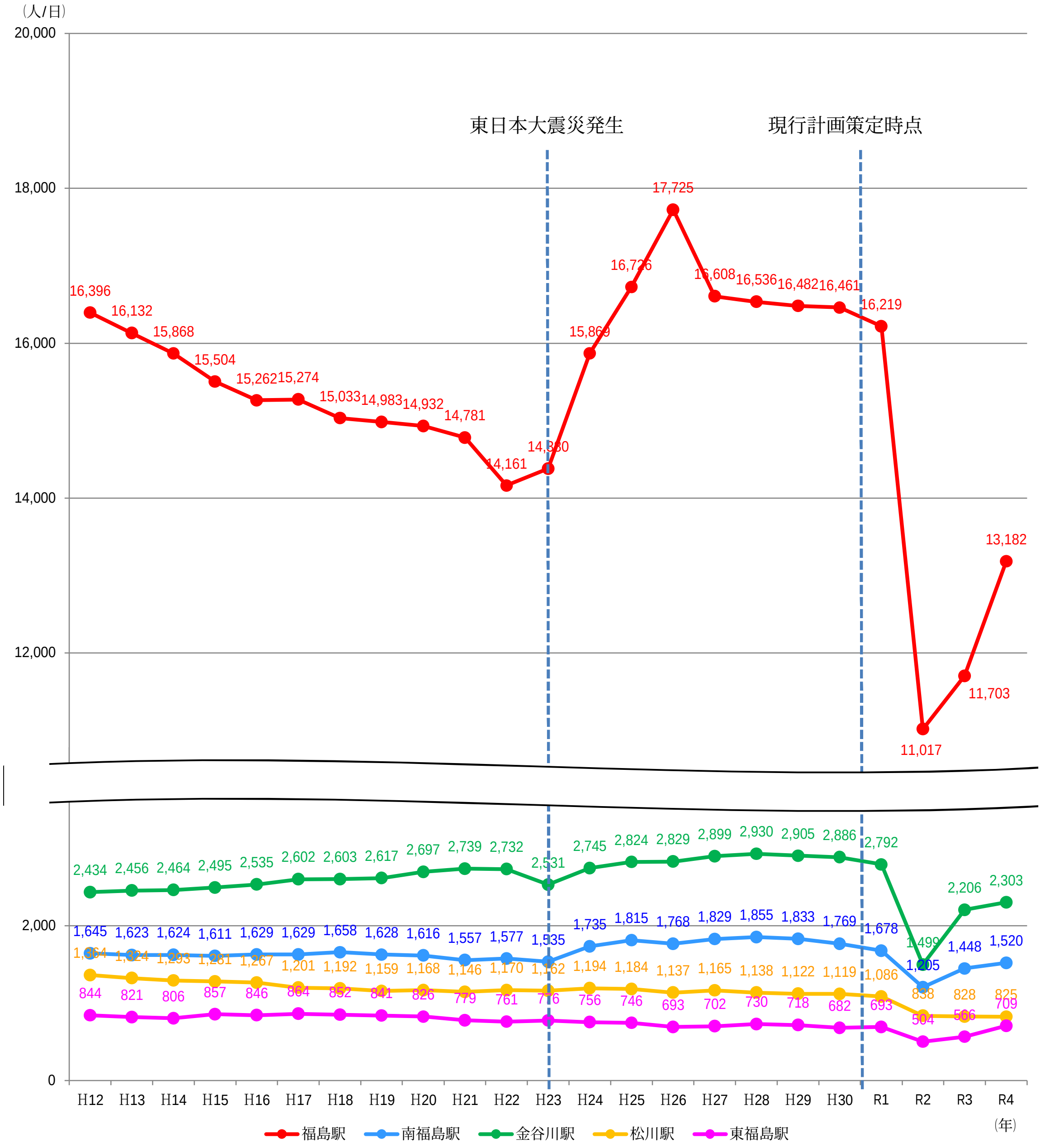
（2）地域公共交通

1）鉄道

①　ＪＲ

- ＪＲにおける乗車人員（一日平均）の推移をみると、福島駅は震災のあった平成 23 年以降増加傾向にありましたが平成 27 年に減少に転じ、その後も緩やかな減少傾向を示していました。令和２年には新型コロナウイルスの流行による外出自粛等の影響により各駅とも乗車人員が多く減少しましたが、その後は回復傾向にあります。

駅別一日平均乗車人員の推移



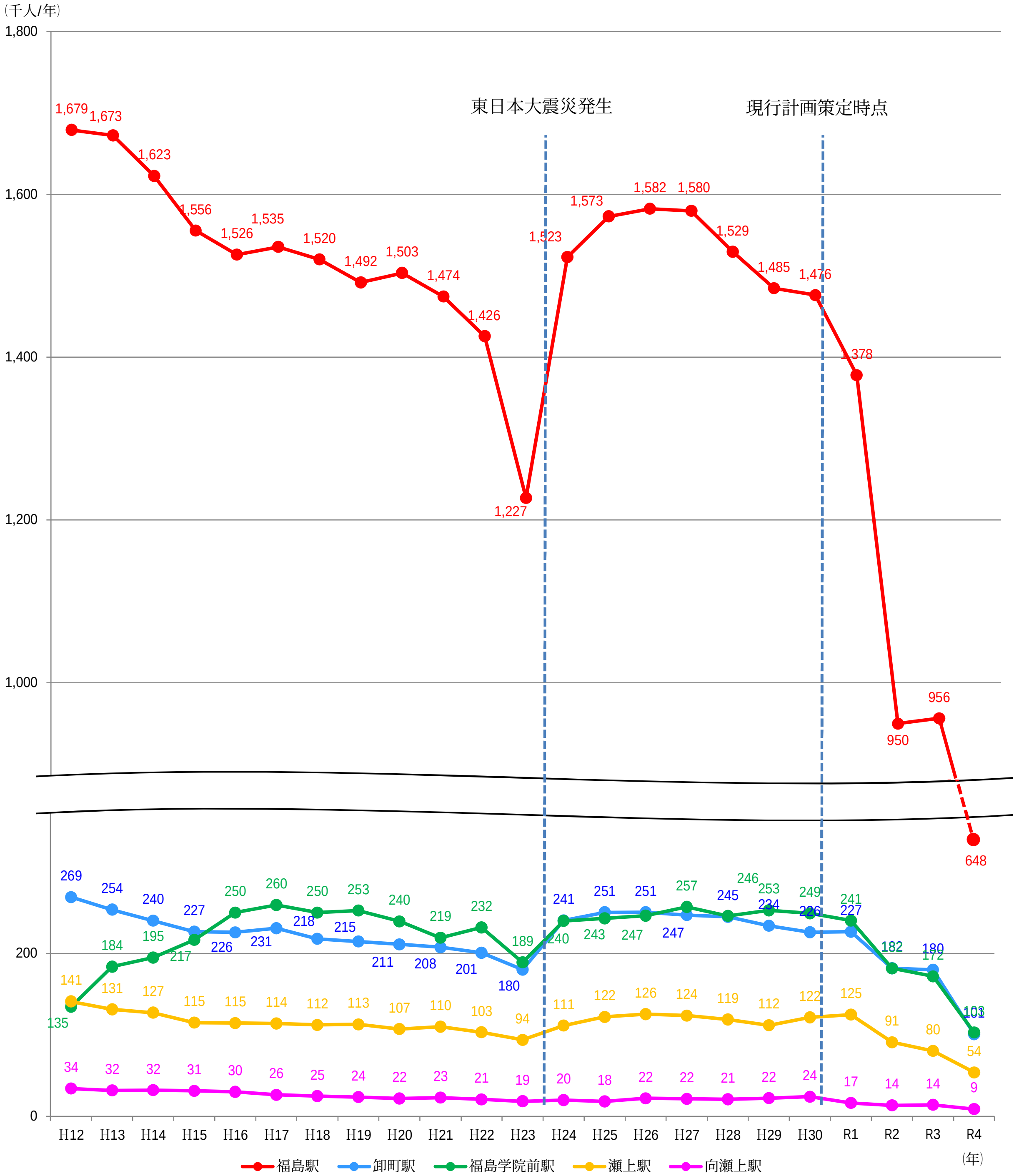
※笹木野駅、庭坂駅は無人駅のため乗車人員は公表されていない

資料：東日本旅客鉄道株式会社

② 阿武隈急行線

- 阿武隈急行線における平成 12 年からの乗車人員の推移をみると、東日本大震災で被災した平成 23 年に大きく減少し、その後は各駅ともに増加傾向を示していたものの、平成 28 年に減少しています。令和２年以降はＪＲ同様、新型コロナウイルスの流行による外出自粛等の影響により各駅とも乗車人員が多く減少し、その後も回復していません。

駅別乗車人員数の推移

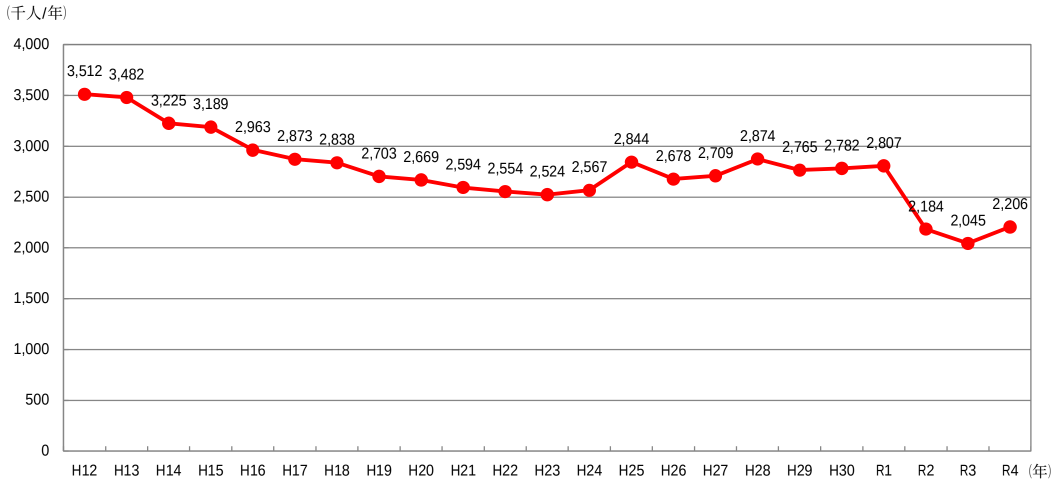


資料：阿武隈急行株式会社

③　福島交通飯坂線

- 福島交通飯坂線における平成 12 年からの乗車人員の推移をみると、平成 12 年以降減少傾向にある中、平成 25 年からやや増加傾向に転じたもののその後平成 28 年に減少、平成 29 年以降は横ばいで推移していました。令和２年以降は、新型コロナウイルスの流行による外出自粛等の影響により各駅とも乗車人員が多く減少し、その後は回復傾向にあります。

乗車人員の推移

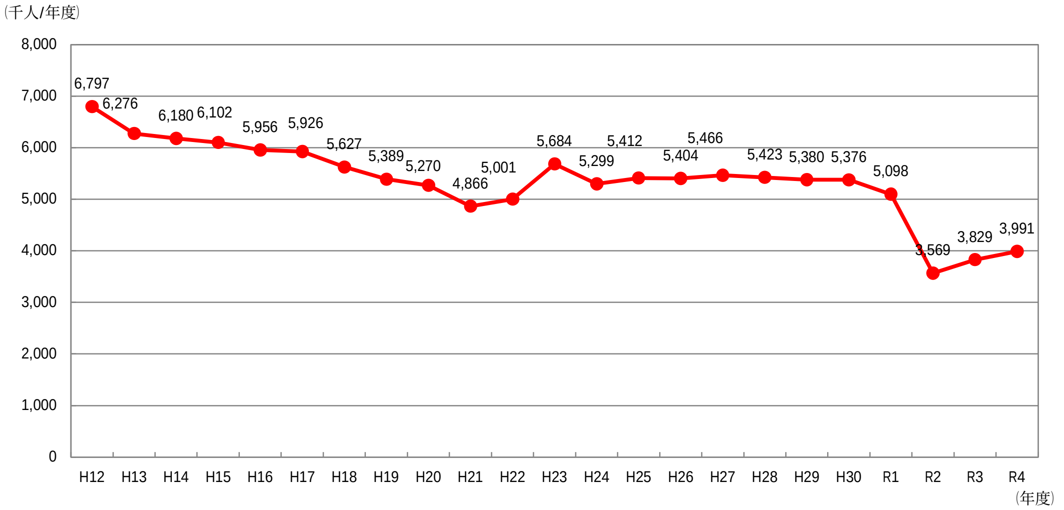


資料：福島交通株式会社

2）福島交通バス

- 福島市内における福島交通バスの平成 12 年度からの乗車人員の推移をみると、平成 12 年度以降減少傾向で推移しており、平成 23 年度に一度は増加に転じたものの、それ以降は横ばいで推移していました。令和２年には、新型コロナウイルスの流行による外出自粛等の影響により 乗車人員が多く減少し、その後は回復傾向にあります。

乗車人員の推移

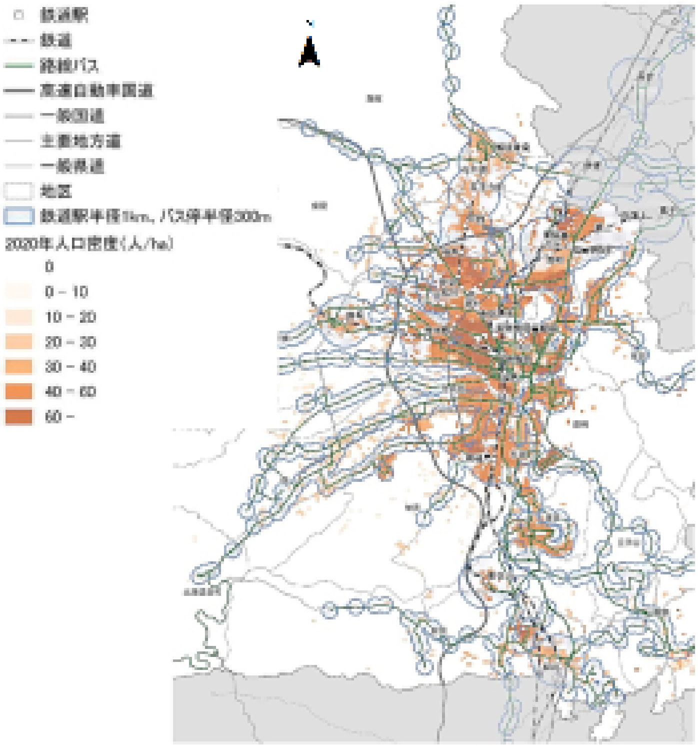


資料：福島交通株式会社

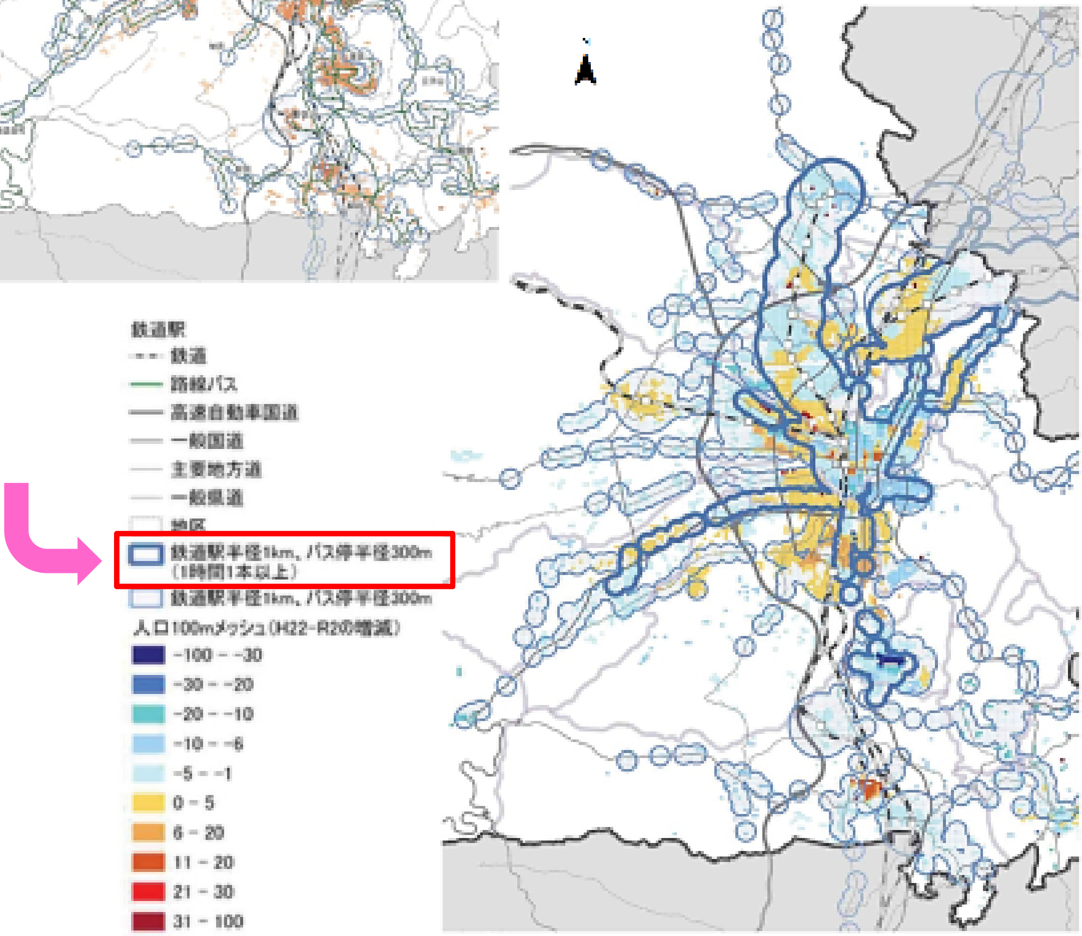
3）公共交通の徒歩圏エリア

- 本市における公共交通路線（鉄道・バス）における充足状況を徒歩圏（鉄道駅から半径１ｋm、バス停から半径 300m）で確認すると、市街化区域内は概ね網羅しています。
- 一方、サービス水準の高い路線（１時間に１本以上の運行頻度）に限定すると、バスは中心市街地の循環バスルートや国道などの主要ルート、鉄道駅は福島駅のほか、「福島交通飯坂線」「阿武隈急行線」に限定されます。

公共交通の状況



平成 22 年と令和２年の人口増減

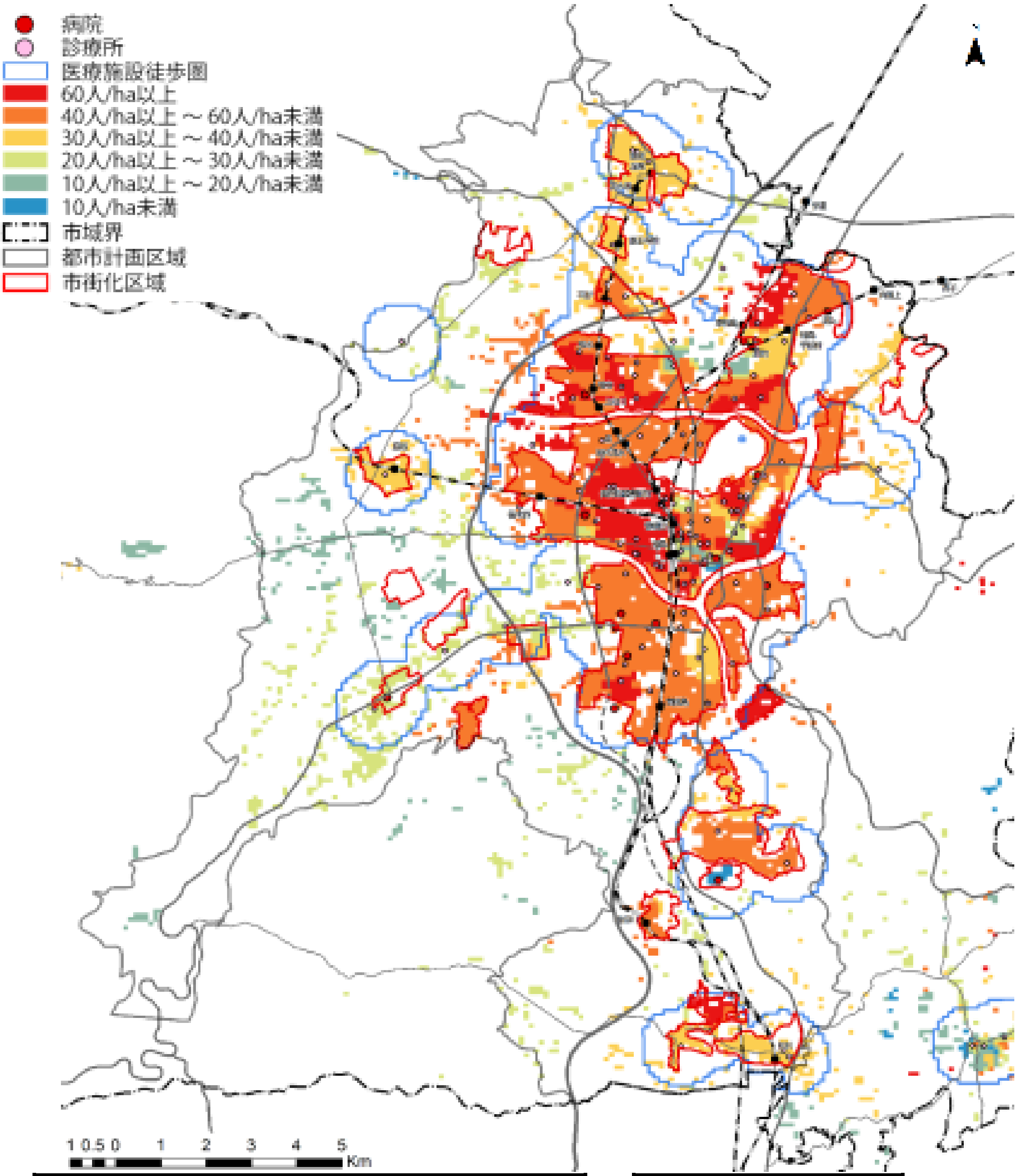


出典：福島市地域交通計画

（3）日常生活サービス徒歩圏

1）医療施設

- 徒歩圏の人口カバー率は 84%、徒歩圏内の平均人口密度は 21 人/ha であり、本市と同規模の 30 万人都市の平均と比較して高い水準となっています。



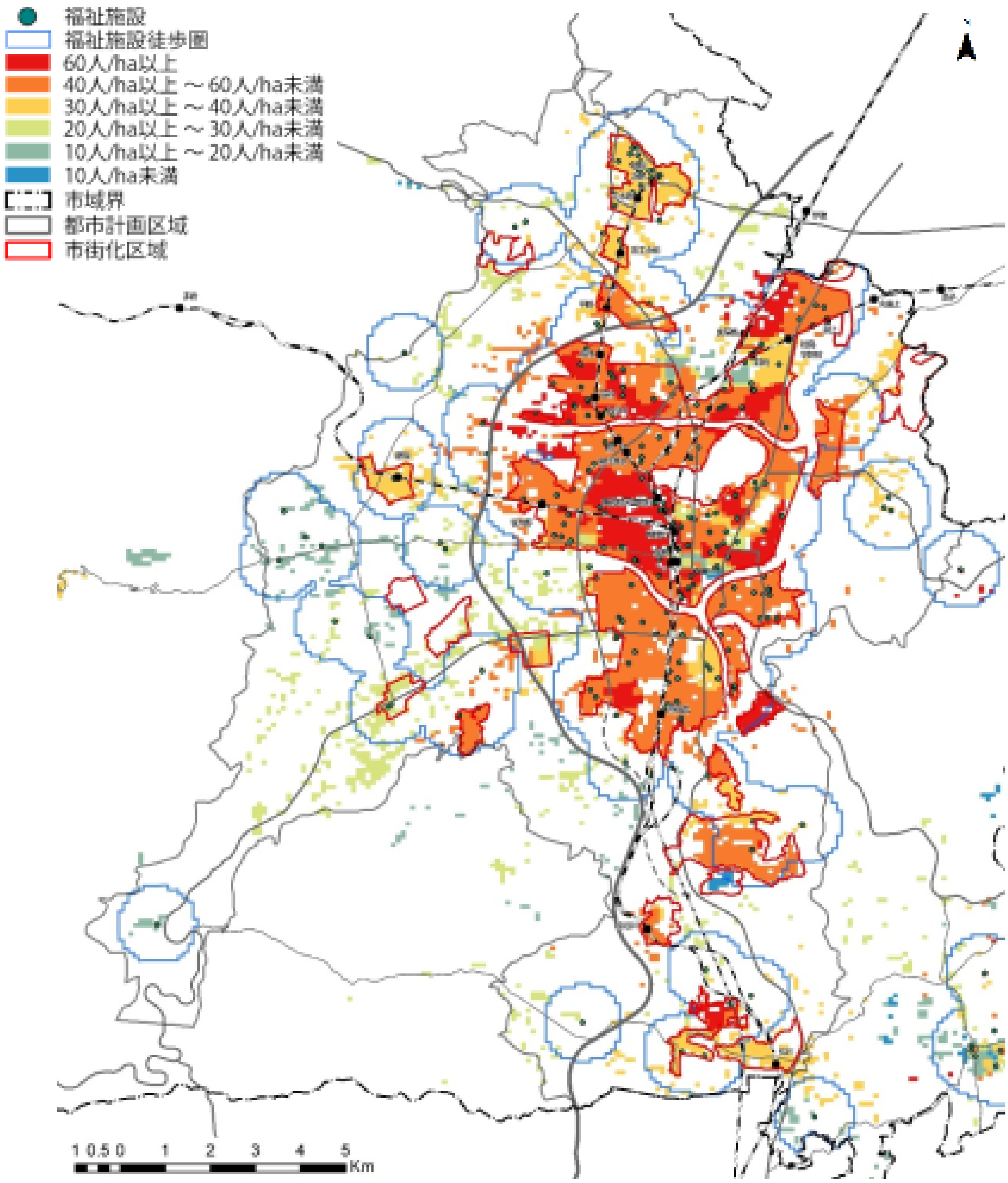
	福島市（平成22年）	概ね30万人（平成22年）	福島市（令和２年）
徒歩圏人口カバー率	81%	76%	84%
利用圏平均人口密度	22人/ha	20 人/ha	21 人/ha

【備考】徒歩圏は半径 800m として設定。医療施設は病院・診療所で内科または外科を有する施設を対象
徒歩圏人口カバー率、利用圏平均人口密度は市全域を対象とした値
概ね 30 万人都市の割合、比較は平成 22 年国勢調査結果に基づく

医療施設徒歩圏カバー圏域とメッシュ人口密度分布図

2）福祉施設

- 徒歩圏の人口カバー率は 85%、徒歩圏内の平均人口密度は 17 人/ha であり、本市と同規模の 30 万人都市の平均と比較して、徒歩圏の人口カバー率は高い水準となっていますが、利用圏平均人口密度は同程度となっています。



	福島市（平成22年）	概ね30万人（平成22年）
徒歩圏人口カバー率	82%	73%
利用圏平均人口密度	18人/ha	19 人/ha

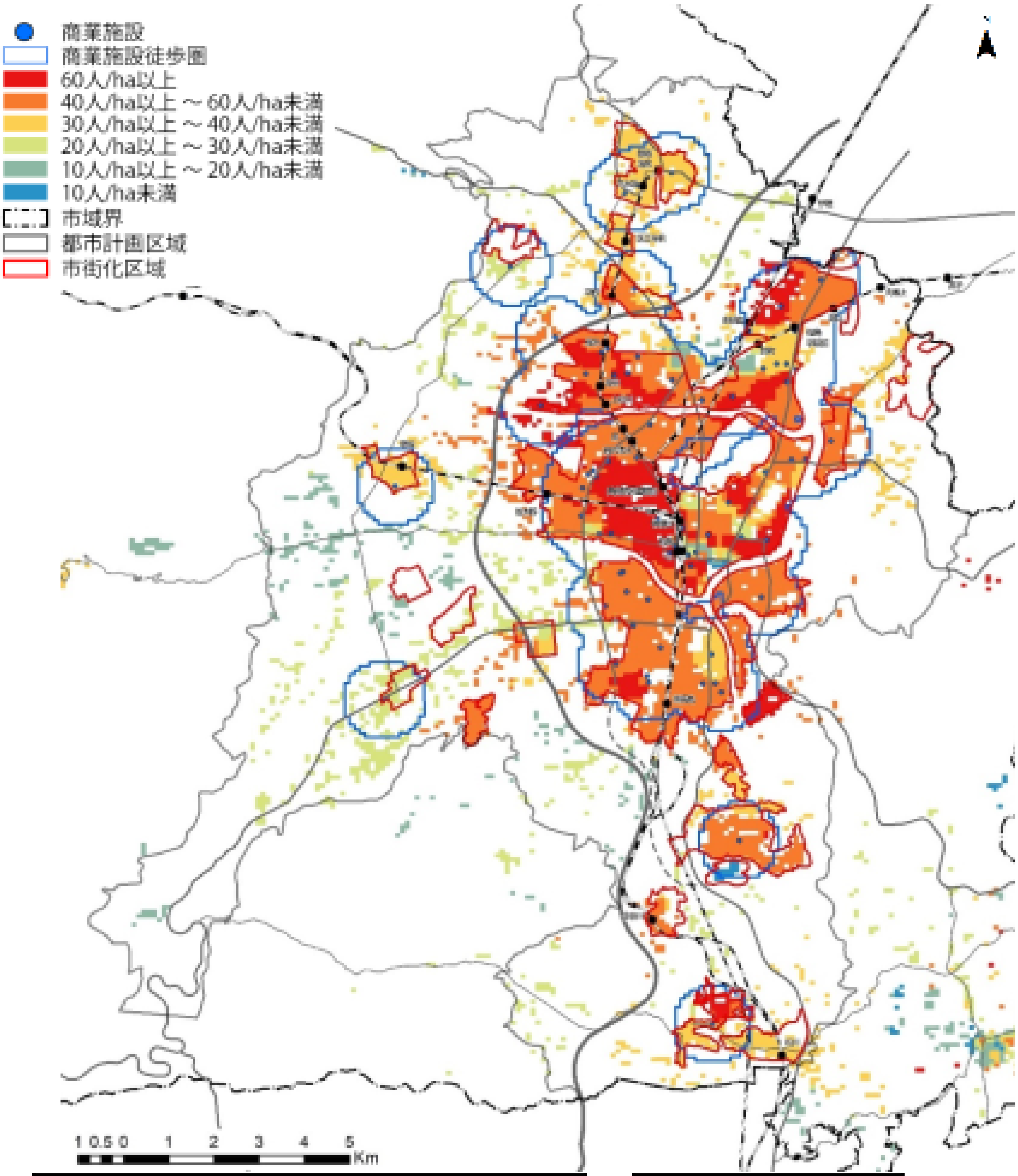
福島市（令和２年）
85%
17 人/ha

【備考】徒歩圏は半径 800m として設定。福祉施設は通所系、訪問系、小規模多機能施設を対象
徒歩圏人口カバー率、利用圏平均人口密度は市全域を対象とした値
概ね 30 万人都市の割合、比較は平成 22 年国勢調査結果に基づく

福祉施設徒歩圏カバー圏域とメッシュ人口密度分布図

3）商業施設

- 徒歩圏の人口カバー率は 72%、徒歩圏内の平均人口密度は 29 人/ha であり、本市と同規模の 30 万人都市の平均と比較して、徒歩圏の人口カバー率、利用圏平均人口密度ともに高くなっています。



	福島市（平成22年）	概ね30万人（平成22年）
徒歩圏人口カバー率	70%	65%
利用圏平均人口密度	29人/ha	24 人/ha

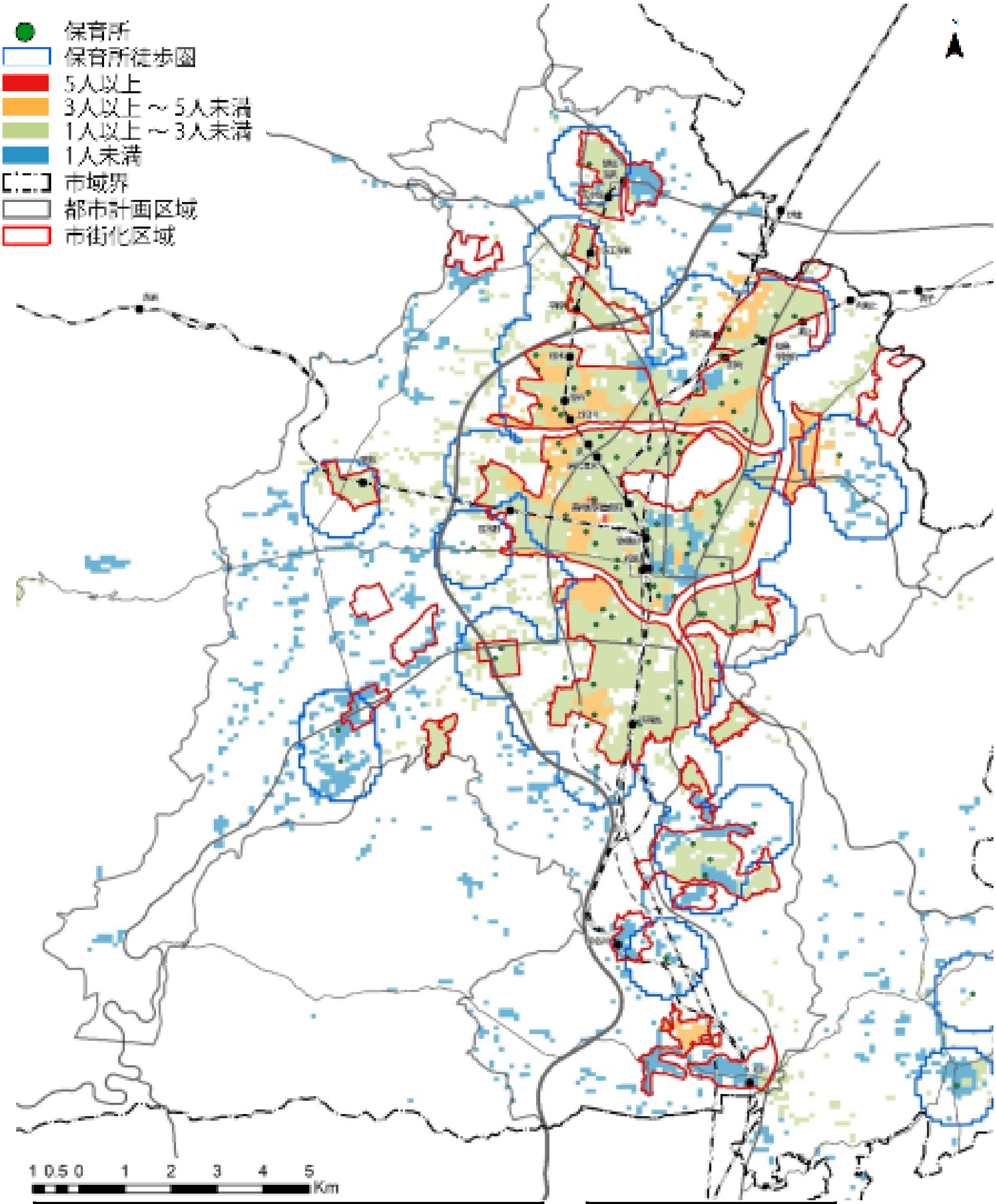
福島市（令和２年）
72%
29 人/ha

【備考】徒歩圏は半径800ｍとして設定。商業施設は大店立地法の届出店舗のうち1,500㎡以上の店舗面積を対象
（※スーパーのみ面積制限なし）
徒歩圏人口カバー率、利用圏平均人口密度は市全域を対象とした値
概ね 30 万人都市の割合、比較は平成 22 年国勢調査結果に基づく

商業施設徒歩圏カバー圏域とメッシュ人口密度分布図

4）保育所

- 保育所の徒歩圏０～５歳人口カバー率は 79%であり、本市と同規模の 30 万人都市と比較して非常に高くなっています。



	福島市（平成22年）	概ね30万人（平成22年）
徒歩圏人口カバー率	78%	66%

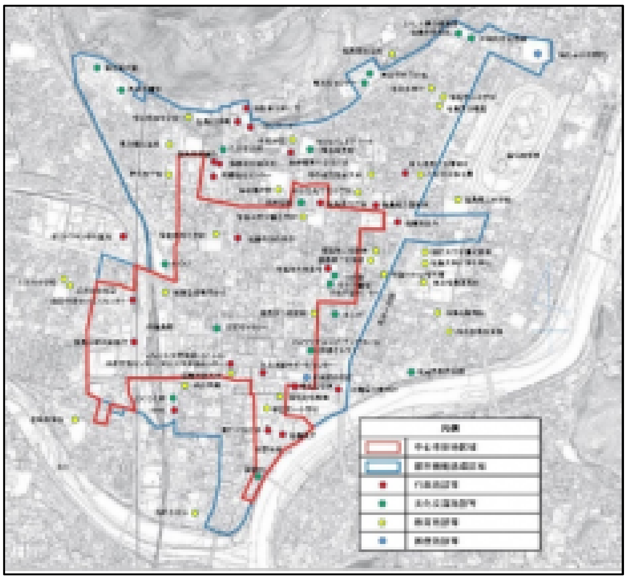
福島市（令和２年）
79%

【備考】徒歩圏は半径 800m として設定。保育園の徒歩圏人口は 0～5 歳人口を対象
徒歩圏人口カバー率は市全域を対象とした値
概ね 30 万人都市の割合、比較は平成 22 年国勢調査結果に基づく

保育所徒歩圏カバー圏域とメッシュ 0～5 歳人口分布図

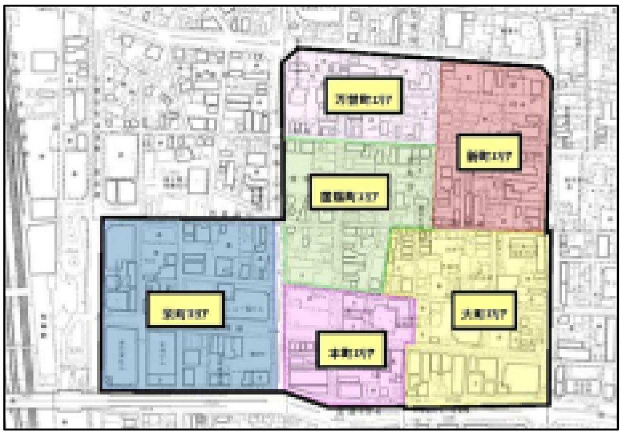
（4）中心市街地の動向

- 中心市街地には、県庁、福島合同庁舎などの行政・司法施設のほか、教育・文化、医療福祉施設など多くの公共公益施設が立地しています。
- 福島駅東口で再開発事業が進められているほか、福島駅西口の商業施設跡地の利活用や東口と一体に捉えた駅東西の連携のあり方について検討が進められています。
- 中心市街地内の主だった地区（６地区）における空き店舗数の推移をみると、全体としては平成 27 年度の総数は 69 店舗でしたが、令和４年度には 100 店舗と増加しています。



出典：福島市中心市街地活性化基本計画

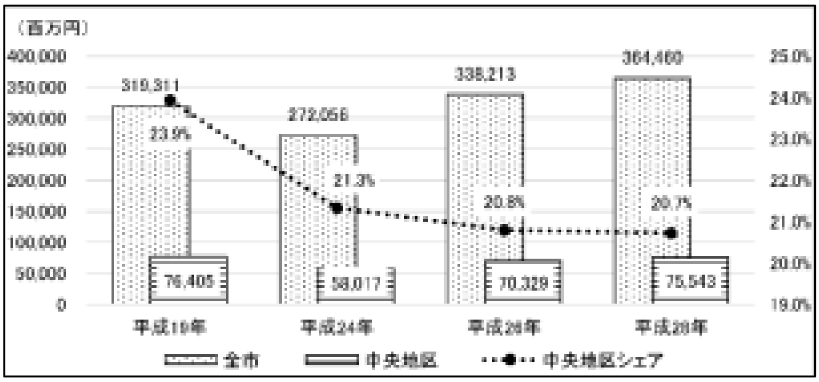
公共公益施設位置図



		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
本　町	空き店舗総数	4	1	1	5	7	9	9	6
	貸出可能空き店舗数	3	1	1	3	3	4	7	4
大　町	空き店舗総数	15	13	12	18	21	23	18	17
	貸出可能空き店舗数	6	4	3	5	5	4	7	4
置賜町	空き店舗総数	14	12	8	7	10	18	28	26
	貸出可能空き店舗数	5	4	3	4	8	5	14	16
新　町	空き店舗総数	16	19	25	26	26	27	25	20
	貸出可能空き店舗数	3	5	5	8	5	5	8	7
万世町	空き店舗総数	15	19	12	16	15	18	14	16
	貸出可能空き店舗数	2	6	3	6	3	8	5	6
栄　町	空き店舗総数	5	8	6	4	8	15	20	15
	貸出可能空き店舗数	1	3	2	2	1	3	6	5
合　計	空き店舗総数	69	72	64	76	87	110	114	100
	貸出可能空き店舗数	20	23	17	28	25	29	47	42

出典：福島市中心市街地活性化基本計画

空き店舗数の推移



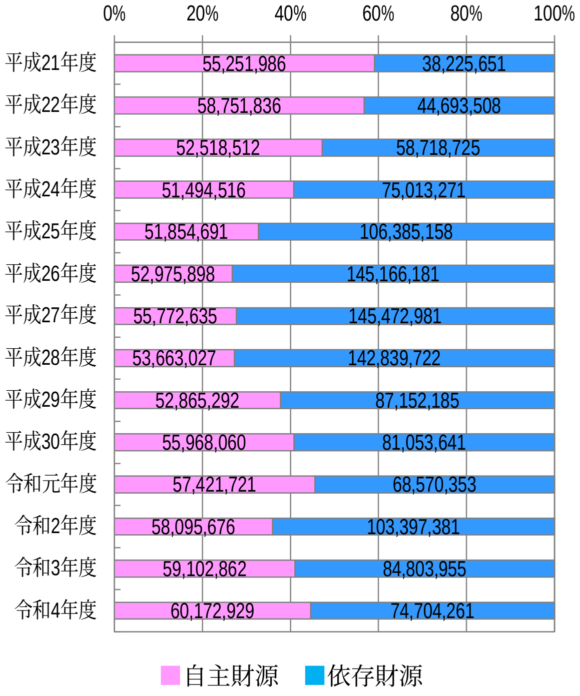
出典：福島市中心市街地活性化基本計画

市全体と中央地区の年間販売額の推移

（5）財政

- 本市の自主財源のうち、市税が約７割を占めています。自主財源の決算額は平成 28 年まで減少していましたが、平成 29 年からは増加しています。
- 高齢化の進展などの影響により民生費が増加傾向にある一方、新たな公共投資や維持管理費用などの土木費は横ばいの状況です。

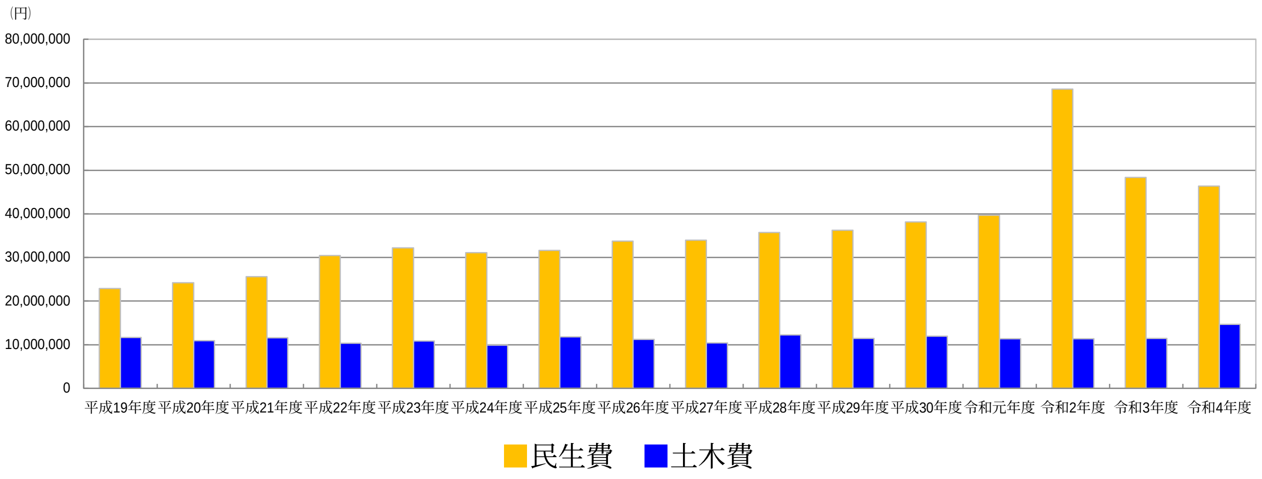
一般会計決算額（財源別）の推移



	科　目	令和4年度 金額（千円）	令和4年度 構成比
自主財源	市税	40,396,317	30.0%
	分担金及び負担金	581,189	0.4%
	使用料及び手数料	1,457,990	1.1%
	財産収入	559,901	0.4%
	寄附金	1,296,738	1.0%
	繰入金	2,638,195	2.0%
	繰越金	10,551,291	7.8%
	諸収入	2,691,308	2.0%
	計	60,172,929	44.6%
依存財源	地方譲与税	990,875	0.7%
	利子割交付金	14,425	0.0%
	配当割交付金	142,169	0.1%
	株式等譲渡所得割交付金	99,682	0.1%
	法人事業税交付金	708,843	0.5%
	地方消費税交付金	7,617,019	5.6%
	ゴルフ場利用税交付金	5,774	0.0%
	環境性能割交付金	64,279	0.0%
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,932	0.0%
	地方特例交付金	294,549	0.2%
	地方交付税	15,223,268	11.3%
	交通安全対策特別交付金	38,975	0.0%
	国庫支出金	28,847,767	21.4%
	県支出金	11,315,460	8.4%
	寄附金	256,213	0.2%
	諸収入	131,481	0.1%
	市債	8,951,550	6.6%
	計	74,704,261	55.4%
総額		134,877,190	100.0%

自主財源の約７割が市税

民生費と土木費の推移



資料：福島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書